



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 鈴木 壽太郎 (TEL) 03-3518-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	31,002	3.4	2,036	15.6	2,195	13.9	1,514	36.6
26年9月期第2四半期	29,972	19.6	1,761	51.3	1,928	39.9	1,109	47.3

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,988百万円(72.5%) 26年9月期第2四半期 1,152百万円(△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	105.89	105.63
26年9月期第2四半期	76.60	76.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	31,071	18,653	58.1
26年9月期	30,051	16,953	54.7

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 18,056百万円 26年9月期 16,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	15.00	—	19.00	34.00
27年9月期	—	24.00			
27年9月期(予想)			—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.8	3,700	16.4	3,900	10.9	2,750	38.7	192.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	14,503,854株	26年9月期	14,503,854株
27年9月期2Q	200,246株	26年9月期	200,246株
27年9月期2Q	14,303,608株	26年9月期2Q	14,481,670株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡しつつあり、輸出や設備投資も回復傾向となり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、31,002百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、営業利益は2,036百万円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益は2,195百万円（前年同四半期比13.9%増）、四半期純利益は1,514百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器関連向けの合成ゴムおよび副資材、および輸出商材の販売が好調に推移しました。化学品関連商品では各種ワックス、香料など輸入商材は円安の影響もあり低調でしたが、工業用フィルムや韓国向け電材などの輸出商材は好調に推移しました。

この結果、売上高は12,172百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は637百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

#### ②機械資材

産業資材関連商品は、自動車用各種部品が引き続き好調に推移しました。科学機器関連商品では各種分析・試験機器の販売が堅調でした。機械・資材関連商品は、大型木質バイオマス関連機器納入がありましたが、接着剤関連機器および主力の飼料用ペレットミルが関連商品・サービス含め不調でした。

この結果、売上高は9,130百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,077百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

#### ③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂、ゴム関連商品を中心に好調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司はゴム関連商品および化学品が好調だったものの自動車用各種部品が不調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用各種部品などが好調に推移しました。

この結果、売上高は6,325百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は259百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

#### ④国内子会社

コスモス商事(株)は、地熱、CO2地中貯留関連機材販売やレンタル事業は好調であったものの、海洋・船舶関連事業が低調となり、全体では前年同期に及びませんでした。(株)ケムインターは界面活性剤を始めとした化学品、機械・電子部品を中心に好調でした。なお、アロマン(株)は、経営資源集中のため平成27年3月に株式譲渡いたしました。

この結果、売上高は3,258百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は283百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、売上増に伴う売上債権の増加や商品及び製品の積み増しにより、前連結会計年度末比777百万円増加し、25,401百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加及び海外現地法人への増資により、前連結会計年度末比243百万円増加し、5,670百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,071百万円（前連結会計年度末比1,020百万円の増加）となりました。

### (負債)

流動負債は、仕入債務や金融機関からの借入金、未払法人税が減少したことにより、前連結会計年度末比772百万円減少し、11,111百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債や繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比93百万円増加し、1,306百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は12,418百万円（前連結会計年度末比679百万円の減少）となりました。

### (純資産)

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により株主資本が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は18,653百万円（前連結会計年度末比1,700百万円の増加）となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比369百万円減少し、3,121百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、448百万円の収入(前年同四半期比531百万円の増加)となりました。これは、法人税の支払いや棚卸資産の増加、仕入債務の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上や前受金の増加があったことによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の支出(前年同四半期比46百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得、海外現地法人への増資にかかる支出によるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の支出（前年同四半期比1,704百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いと短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日公表の通期の業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、第1四半期連結会計期間の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当第2四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,494,447	3,124,831
受取手形及び売掛金	13,518,920	13,660,466
電子記録債権	331,654	514,960
商品及び製品	6,464,725	7,166,168
仕掛品	1,104	10,865
原材料及び貯蔵品	1,298	1,376
その他	832,169	944,980
貸倒引当金	△20,244	△22,200
流動資産合計	24,624,076	25,401,448
固定資産		
有形固定資産	2,121,912	2,065,918
無形固定資産		
のれん	8,655	10,277
その他	66,753	58,647
無形固定資産合計	75,409	68,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476,062	2,849,412
その他	776,650	686,227
貸倒引当金	△23,079	—
投資その他の資産合計	3,229,633	3,535,640
固定資産合計	5,426,955	5,670,483
資産合計	30,051,031	31,071,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,021,249	7,718,744
短期借入金	1,341,077	963,410
未払法人税等	860,259	486,491
引当金	15,775	119,808
その他	1,646,119	1,823,259
流動負債合計	11,884,481	11,111,714
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	605,347	635,337
その他	507,769	571,422
固定負債合計	1,213,117	1,306,759
負債合計	13,097,598	12,418,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	14,459,613	15,690,727
自己株式	△192,195	△192,195
株主資本合計	15,702,404	16,933,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,950	831,891
為替換算調整勘定	136,791	291,456
その他の包括利益累計額合計	730,741	1,123,348
新株予約権	17,958	35,823
少数株主持分	502,328	560,768
純資産合計	16,953,433	18,653,458
負債純資産合計	30,051,031	31,071,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	29,972,254	31,002,035
売上原価	25,585,828	26,113,188
売上総利益	4,386,425	4,888,846
販売費及び一般管理費	2,624,848	2,852,811
営業利益	1,761,577	2,036,034
営業外収益		
受取利息	3,839	3,980
受取配当金	26,611	23,812
為替差益	132,245	125,887
その他	45,507	50,415
営業外収益合計	208,204	204,095
営業外費用		
支払利息	26,978	26,313
その他	14,777	18,646
営業外費用合計	41,756	44,960
経常利益	1,928,026	2,195,170
特別利益		
国庫補助金	27,750	—
特別利益合計	27,750	—
特別損失		
固定資産圧縮損	20,278	—
減損損失	—	25,352
関係会社株式売却損	—	12,803
特別損失合計	20,278	38,156
税金等調整前四半期純利益	1,935,497	2,157,013
法人税等	787,509	591,396
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147,988	1,565,617
少数株主利益	38,764	50,969
四半期純利益	1,109,224	1,514,648

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147,988	1,565,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,691	238,211
為替換算調整勘定	59,105	184,275
その他の包括利益合計	4,413	422,487
四半期包括利益	1,152,402	1,988,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,220	1,907,254
少数株主に係る四半期包括利益	43,182	80,849

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,935,497	2,157,013
減価償却費	81,566	86,584
負ののれん償却額	△847	△499
株式報酬費用	17,958	17,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,167	1,242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,304	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	25,220
その他の引当金の増減額(△は減少)	92,453	104,033
受取利息及び受取配当金	△30,451	△27,792
支払利息	26,978	26,313
為替差損益(△は益)	△22,426	△22,283
国庫補助金	△27,750	—
固定資産圧縮損	20,278	—
減損損失	—	25,352
関係会社株式売却損益(△は益)	—	12,803
売上債権の増減額(△は増加)	△2,433,736	△197,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,893	△604,199
仕入債務の増減額(△は減少)	461,645	△430,485
前受金の増減額(△は減少)	78,017	302,599
前渡金の増減額(△は増加)	446,485	30,225
その他	△48,626	△83,024
小計	579,285	1,423,503
利息及び配当金の受取額	30,477	27,291
利息の支払額	△26,929	△31,648
法人税等の支払額	△665,948	△971,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,115	448,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,210	△40,103
有形固定資産の売却による収入	16,011	14,912
ゴルフ会員権の取得による支出	△18,128	—
関係会社株式の取得による支出	△46,845	△56,100
貸付けによる支出	—	△53,338
その他	△3,232	△5,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,405	△139,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,399,139	△449,946
自己株式の取得による支出	△192,093	—
配当金の支払額	△217,556	△271,768
少数株主への配当金の支払額	△29,961	△22,409
その他	△1,147	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,380	△745,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,672	67,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789,532	△369,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,121	3,490,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,604,654	3,121,031

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,319,887	8,326,728	5,977,112	3,228,383	29,852,111	117,295	29,969,406	2,847	29,972,254
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	924,529	93,482	623,714	618,882	2,260,608	16,642	2,277,251	△2,277,251	—
計	13,244,417	8,420,210	6,600,827	3,847,265	32,112,720	133,937	32,246,657	△2,274,403	29,972,254
セグメント 利益	563,154	856,611	172,702	336,202	1,928,671	79,172	2,007,844	△246,266	1,761,577

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額2,847千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△246,266千円には、のれん償却額△790千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△206,099千円、管理会計との為替調整額△39,174千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,172,703	9,130,702	6,325,042	3,258,353	30,886,801	115,054	31,001,856	178	31,002,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,449,372	90,302	734,254	30,479	2,304,409	16,642	2,321,051	△2,321,051	—
計	13,622,076	9,221,004	7,059,297	3,288,832	33,191,211	131,696	33,322,908	△2,320,873	31,002,035
セグメント 利益	637,049	1,077,866	259,616	283,914	2,258,446	77,730	2,336,176	△300,141	2,036,034

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額178千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△300,141千円には、のれん償却額△922千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△262,975千円、管理会計との為替調整額△107,034千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。